

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 廣瀬 榮 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1110~1112

今月号のあんない

定例会	2~5
決算の内訳・賛否討論	5
一般質問	6~12
行政視察報告	13
議会日誌	14
次回定例会予定	14

思いやりの心を持ち、進んで学び、たくましく生きる児童の育成



～学校紹介～ 【宗道小学校】



宗道小学校は、全校児童298名です。休み時間になると多くの児童が校庭に出て、遊具で遊んだりサッカーや鬼ごっこをしたり、笑顔と歓声にあふれています。

本校は、茨城県教育委員会の指定を受け、令和2年度から3年間にわたり「学校保健・学校安全研究推進校」として、「心身ともに健康で、安全な生活が主体的にできる児童の育成～自己管理能力を身に付けるための指導を通して～」をテーマに研究を進めています。登下校時の交通安全、地震の際の危険予測、校内での感染症対策等、各学年の発達の段階に応じた授業研究と実生活での実践に取り組んできました。子どもたちの様子から少しずつ意識の高まりが見られ、その成果を実感しているところです。今後も地域・保護者の皆様とともに、児童一人一人が夢を持ち、輝ける学校を目指していきます。

こんなことが決まりました

令和4年第2回臨時会 議決一覧表			
事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報告 第22号	専決処分の報告について「損害賠償について」	消防ポンプ車の接触事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	7.28 報告のみ
報告 第23号	専決処分の報告について「損害賠償について」	市有車の接触事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	7.28 報告のみ
議案 第29号	令和4年度下妻市一般会計補正予算(第3号)について	国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、急激な物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担を軽減し、経済活動を支援するため2億9,086万円を増額するもの	7.28 原案可決
議案 第30号	令和4年度下妻市水道事業会計補正予算(第1号)について	物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担を軽減するため、上水道の基本料金及びメーター使用料の2か月分を免除するもの	7.28 原案可決

令和4年第3回定例会 議決一覧表			
事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報告 第24号	専決処分の報告について「損害賠償について」	除草作業中に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	9.2 報告のみ
報告 第25号	専決処分の報告について「損害賠償について」	施設管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	9.2 報告のみ
報告 第26号	令和3年度下妻市一般会計継続費精算について	継続費を設定し、複数年度にわたり進めてきた農業振興地域整備計画策定業務委託について、事業が完了したため、実績を報告するもの	9.2 報告のみ
報告 第27号	令和3年度下妻市財政の健全化判断比率について	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標について、監査委員の意見を付し、報告するもの	9.2 報告のみ
報告 第28号	令和3年度下妻市公営企業の資金不足比率について	水道事業及び下水道事業の各会計における資金不足の状況について、監査委員の意見を付し、報告するもの	9.2 報告のみ
報告 第29号	一般財団法人下妻市開発公社令和3年度経営状況報告について	(仮称)しもつま中央工業団地造成事業等の事業内容を地方自治法の規定に基づき、報告するもの	9.2 報告のみ
報告 第30号	株式会社ふれあい下妻令和3年度経営状況報告について	地方自治法の規定に基づき、事業の計画及び決算について議会に報告するもの	9.2 報告のみ
議案 第31号	下妻市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	国家公務員に係る「妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のために講じる措置」に準じ、非常勤職員の育児休業に係る取得要件を緩和するなど、所要の改正を行うもの	9.16 原案可決
議案 第32号	下妻市市税条例等の一部改正について	地方税法等の一部改正に伴い、上場株式等の配当所得等に係る課税方式の見直しなど、現行条例において所要の改正を行うもの	9.16 原案可決
議案 第33号	令和4年度下妻市一般会計補正予算(第4号)について	PCB廃棄物処分委託料の計上等により1億9,645万7,000円を増額するもの	9.16 原案可決

令和4年第3回定例会

議案第34号	令和4年度下妻市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	償還金、繰出金、基金積立金等の増額により1億7,346万5,000円を増額するもの	9.16 原案可決
議案第35号	令和3年度下妻市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和3年度下妻市下水道事業により生じた剰余金を処分することについて、議会の議決を求めるもの	9.16 原案可決
認定第1号	令和3年度下妻市一般会計歳入歳出決算について	歳入総額 228億7,750万9,957円 歳出総額 213億7,964万9,729円 実質収支額 14億5,332万6,428円	9.16 認定
認定第2号	令和3年度下妻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 49億901万4,864円 歳出総額 47億4,879万7,242円 実質収支額 1億6,021万7,622円	9.16 認定
認定第3号	令和3年度下妻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 5億507万544円 歳出総額 5億180万3,916円 実質収支額 326万6,628円	9.16 認定
認定第4号	令和3年度下妻市介護保険特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 40億7,566万9,922円 歳出総額 39億810万2,412円 実質収支額 1億6,756万7,510円	9.16 認定
認定第5号	令和3年度下妻市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 903万992円 歳出総額 530万6,892円 実質収支額 372万4,100円	9.16 認定
認定第6号	令和3年度下妻市水道事業会計決算について	収益的収支 収入 10億4,996万5,378円 支出 8億5,101万1,674円 資本的収支 収入 6億6,583万7,500円 支出 8億9,064万8,421円	9.16 認定
認定第7号	令和3年度下妻市下水道事業会計決算について	収益的収支 収入 8億5,284万3,076円 支出 7億1,286万8,568円 資本的収支 収入 5億7,687万6,137円 支出 8億828万8,962円	9.16 認定

人事議案

議案第36号	下妻市教育委員会委員の任命について	現委員の齊藤修一氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に任命することについて、議会の同意を求めるもの	9.16 同意
議案第37号	下妻市監査委員の選任について	現委員の舘野孝男氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に選任することについて、議会の同意を求めるもの	9.16 同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員の藏持薫氏が任期満了となることから、後任の委員に折原嘉行氏を推薦することについて、議会の意見を求めるもの	9.16 同意

請願

請願受理番号第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	豊かな子どもの学びを保障するため、中学校での35人学級を早急に実施することなどを求める意見書を国に提出することを求めるもの	9.16 継続審査
請願受理番号第2号	「水田活用の直接支払交付金」の見直しを中止し、すべての農家経営への支援策強化を求める請願	食料自給率向上を確実に高めるため、「水田活用の直接支払交付金」の見直しを行わないなどを求める意見書を国に提出することを求めるもの	9.16 不採択

令和4年第3回定例会 賛否が分かれた案件

事件の 番号	浅野 通生	木村 穂摘	程塚 智則	鈴木 牧	端 茂樹	宇梶 浩太	矢島 博明	岡田 正美	塚越 節	程塚 裕行	斯波 元気	小竹 薫	廣瀬 榮	原部 司	須藤 豊次	山中 祐子	増田 省吾	田中 昭一	平井 誠	篠島 昌之	結果
認定 第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	認定
認定 第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	認定
認定 第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	認定
認定 第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	認定
認定 第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	認定
認定 第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	認定
請願受理番号 第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-	×	×	×	×	×	○	×	不採択

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権
 ※除斥とは、自己の一身上に関する事件について議事に参与できないこと
 ※議長（廣瀬 榮）は採決に加わりません

令和3年度 各会計決算

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	228億7,751万円	213億7,965万円	14億9,786万円
国民健康保険特別会計	49億 902万円	47億4,880万円	1億6,022万円
後期高齢者医療特別会計	5億 507万円	5億 180万円	327万円
介護保険特別会計	40億7,567万円	39億 810万円	1億6,757万円
介護サービス事業特別会計	903万円	531万円	372万円
水道事業会計	17億1,580万円	17億4,166万円	※△2,586万円
下水道事業会計	14億2,972万円	15億2,116万円	※△9,144万円
合計	355億2,182万円	338億 648万円	17億1,534万円

※不足分については、過年度分損益勘定留保資金等で補った。なお、決算金額については、万単位とした。

令和3年度 一般会計決算の内訳

歳入

市税	国庫支出金	地方交付税	市債	その他
58億6,490万円 (25.6%)	39億2,165万円 (17.1%)	37億7,077万円 (16.5%)	35億5,952万円 (15.6%)	41億9,921万円 (18.4%)

県支出金 15億6,146万円(6.8%)

歳出

民生費	総務費	教育費	公債費	その他
71億2,294万円 (33.3%)	49億6,818万円 (23.2%)	19億 3,477万円 (9.1%)	18億 8,134万円 (8.8%)	24億 2,355万円 (11.4%)

土木費 16億7,310万円(7.8%)

衛生費 13億7,577万円(6.4%)

令和3年度 一般会計決算に対する賛否討論

反対

本決算では、出産育児応援給付金の新設や住宅リフォーム資金補助事業の増額など評価する施策もあるが、困っている市民を支援する難病患者福祉手当は年額3万円に引き下げられたままであり、市税等滞納者などには支給しない市政が続いている。支給額を元に戻すとともに、ねたきり老人等福祉手当についても元の支給額に戻し、市税等滞納者に対する厳しい差押えをやめることを求める。また、ひとり親の子育て世代を応援してきたひとり親家庭等児童学資金事業や保健センターで長年続けられてきた夜間応急診療事業が廃止されるなど、市民の多くが生活困窮状況にある。市民一人一人が安心して暮らせるよう、市民生活を支援する政策を拡充することを求めて反対討論とする。

賛成

本決算は歳入歳出ともに新型コロナウイルス感染症対策や庁舎等建設事業の本格化により、2年連続で200億円を越す決算となっている。

歳入では、法人市民税が増加した一方、3年に一度の評価替等の影響により、固定資産税が減少したことを受け、市税全体では前年度の決算額をわずかに下回ったが、ふるさと納税による寄附金収入は返礼品開発等の広告・宣伝が功を奏し、昨年度に比べて大きく躍進しており、重要な財源の一つとなっている。引き続き、ふるさと納税制度の推進強化を図りながら、自主財源の確保に努めていただきたい。

歳出では、プレミアム付商品券発行事業や買物弱者支援事業など、コロナ禍の苦境にあえぐ事業者や市民への支援の実施、住宅用太陽光発電システムなどの設置による温室効果ガスの削減に取り組む市民に対しての補助を行うなど、脱炭素社会の実現を目指した具体的な取組が評価できるが、新庁舎等建設による公債費の負担増により、一層厳しい財政運営が見込まれている。

今後も新型コロナウイルス感染症対策や経済対策などにしっかりと対峙し、住民福祉の増進と更なる市政発展のために努力することを祈念して賛成討論とする。

令和四年第三回定例会

一般質問通告書

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から40分に短縮して行われ、12名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問の
YouTube録画配信



一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。
(通告順)

1 岡田 正美 議員

- 1 小中学校の特別教室の早急なエアコン整備と特別支援学級の現状と課題について

2 原部 司 議員

- 1 総上・豊加美地区ほ場整備事業について
- 2 (仮称)しもつま中央工業団地について

3 山中 祐子 議員

- 1 マイナンバーカードについて
- 2 インボイス制度の対応について

4 平井 誠 議員

- 3 所有者不明土地の解消に向けた改正法について
- 1 生活困窮者への支援策の拡大を求めて
- 2 給食費の無償化を求めて
- 3 市職員の健康管理について

5 鈴木 牧 議員

- 1 災害時の避難所の運営について

6 木村 穂摘 議員

- 1 安心安全な学校給食について

7 斯波 元気 議員

- 1 ビアスパーク周辺の耕作放棄地について

8 矢島 博明 議員

- 1 多文化共生の安全で安心なまちづくりについて

9 浅野 通生 議員

- 1 本市のイベント開催や地域活動の制限について
- 2 ふるさと納税について

10 塚越 節 議員

- 1 関東鉄道下妻駅舎の改修を望む

11 程塚 智則 議員

- 1 私立保育園の運営と少子化について
- 2 小中学校における諸費用の保護者負担について

12 端 茂樹 議員

- 1 高齢者運転免許返納について
- 2 空き家・空き地について

※インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信をしております。

下妻市議会 録画配信





岡田正美 議員

【一括方式】

小中学校の特別教室の早急なエアコン整備と特別支援学級の現状と課題について

質問 各学校の特別教室のエアコンを早急に完備すべきと考えるが、現状と今後についての見解を伺う。また、特別支援学級の現状と課題について伺う。

答弁 市立小中学校のエアコンの整備状況については、令和4年9月現在、通常学級は116室全室、特別支援学級は53室中52室、特別教室は小学校が95室中30室、中学校が51室中28室で整備を完了している。今後も、国の補助制度等を活用し、財源の確保に努め、計画的に整備を進めていく。

特別支援学級については、現在53学級あるが、課題としては、児童生徒数や学級数は、保護者が要望し、かつ下妻市教育支援委員会

の審議を経て決定するため、毎年増減が生じ、学級数に応じた教室整備と人員配置が必要になること、また、当該児童生徒の障害の状態や特性及び心身の発達段階等に応じた指導の充実に努めるために、学校を挙げて、支援策や対応策に関する研修を行う必要がある、各校では県立特別支援学校の巡回相談等を活用し研修を行う等、教職員等の専門性を高めている。

なお、スクールサポートセンターに配置の特別支援教育相談員2名が小学校での学習支援や、公認心理士が知能検査や相談にも対応している。今後も配慮を要する児童生徒や保護者に寄り添い、一人一人の教育的ニーズを的確に捉えた指導を提供していく。



エアコン未整備の特別教室について、財源の確保に努めながら計画的に整備していく



原部 司 議員

【一括方式】

総上・豊加美地区ほ場整備事業について

質問 本事業の進捗状況と今後の見通しについて、また、換地原案の作成にあたり、地権者からの意見やその対応、本事業での水稲農家への効果について伺う。

答弁 本事業は整備面積の116.8haを3地区に分け、順次整備を実施していく計画で、令和3年度から1期地区に着手している。今後の計画は、事業主体である茨城県東西農林事務所を確認したところ、令和4年度下期より2期地区、令和5年度から3期地区への着手計画とのことである。換地原案で地権者からの意見については、集団化意向調査を実施し、様々な要望に可能な限り応えられるよう、換地工事委員会全体会議、代表者会議をそれぞれ開催

し、換地計画原案の作成を進め、地権者の理解を得てきた。

本事業での水稲農家への効果については、農地が集約・集積することで農地間の移動等の時間や水管理の手間が削減され、作業効率が向上し、また、区画が大きくなることで機械化によるメリットが高まり、生産コスト削減と労働力の軽減が見込まれる。さらに、耕作地内の道路も拡張されるため、大型農業機械の導入や農地の耕作条件が向上する。これらの相乗効果として、今後の農地利用を担う中心経営体への農地の集約化に関する将来ビジョンを取りまとめた人・農地プランの実質化に大きく寄与できると考えている。



現在整備が進められている総上・豊加美地区ほ場整備事業



山中祐子 議員

〔二括方式〕

マイナンバーカードについて

質問

日常生活でマイナンバーカードが使える機会が少ないと感じるが、現状を伺う。また、スタート時には、生まれてから死ぬまでの様々な手続きがこのカード1枚でできるようにするための希望的な話があったが、今後の取組について伺う。

答弁

マイナンバーカードは、窓口などの対面のほか、オンラインでも安全かつ確実に本人の確認を行うことができるデジタル社会の基盤となる手段・方法である。本市では住民票の写しや印鑑証明書等の証明書をコンビニ交付等サービスで取得することができる。また、健康保険証としての利用や、自己の薬剤情報、特定健診情報等の閲覧、新型コロナウイルスの接種証明書の取得等に利

用できる。

今後の取組については、現在、国では、運転免許証との一体化やマイナンバーカード機能のスマートフォン搭載など、日常生活における様々な場面での活用を検討している。本市でも、有効活用に向け、引越した際の行政手続きを一括して行う、「転出・転入のワンストップサービス」や申請書を書かずにタブレットで作成する、「書かない窓口」について、調査研究を行っている。マイナンバーカードの活用は、市民の利便性の向上だけでなく、行政サービスのデジタル化や事務の効率化にもつながることから、オンラインによる行政手続の拡大など先進自治体の事例を参考に検討していく。



平井 誠 議員

〔二括方式〕

生活困窮者への支援策の拡大を求めて

質問

生活保護の要件について、自動車や家屋等所有しているかと受給できないか伺う。また、生活困窮世帯への税や保険料の軽減・免除の条件緩和と、子育て中のひとり親家庭への市独自の支援制度を求めるが、見解を伺う。

答弁

生活保護の実施要領では、最低限度の生活の維持のために活用させることと定められている。自動車の保有については、障害者の通院、通所等の場合は例外として認めることがある。また、宅地、家屋の保有については、処分価値が利用価値に比して著しく大きいと認められる場合を除き、現在、居住し必要である部分については認めることとなっている。

市税、保険料の軽減・免除の条件緩和については、地方税法や各法に基づく減免規定があり、それぞれに減免、負担軽減を行っている。介護保険制度については、軽減措置に加え、本市独自の減免制度も行っている。今後も現行基準での軽減措置を実施していく。

子育て中のひとり親家庭への支援制度については、児童扶養手当の支給対象の拡大及び支給額の増額や、ひとり親世帯への給付金の複数回支給、下妻市社会福祉協議会の食料支援事業、市単独事業の出産育児応援給付金等、支援策の拡充が図られている。今後も、国県補助事業の制度を活用しながら、円滑な支援に努めていく。



生活困窮者への支援策の拡大が求められている



斯波元氣 議員

【一問一答方式】

ビアスパーク周辺耕作放棄地について

質問 当該地の森林化が進んでいる現状をどう考えるか、地域の声の把握や、問題としてとらえているか、その対応方針を伺う。また、遊休農地の復旧に利用可能な制度はあるか伺う。

答弁 農業委員会では、毎年一回、農地利用状況調査を実施し、遊休農地あるいは遊休化のおそれのある農地の実態把握を行っている。本年度は、6月から11月の期間で市内全域の調査を実施し、把握した遊休農地の所有者を対象に、アンケート形式で農地利用意向調査を行い、貸付希望の有無や耕作に当たった問題等を把握することとしている。また、この調査以外にも意見・要望等が寄せられ、地域の情報として伺っている。問題への対応については、

雑草については、現地の状況を確認した上で、所有者に電話連絡や文書により適正な農地の管理を促している。また、森林化の原因となる遊休農地については、農地利用意向調査を踏まえ、農地銀行や農地中間管理機構を活用した農地の貸出しを促す等、遊休農地が耕作に供されるよう施策を推進していく。

遊休農地や荒廃農地が対象となる補助事業については、県の「茨城かんしょトッパー産地拡大事業」や、整備が遅れているほ場の基盤整備を実施する、農地中間管理機構関連の「農地整備事業」がある。



遊休農地が耕作に供される施策を推進していく



矢島博明 議員

【一問一答方式】

多文化共生の安全で安心なまちづくりについて

質問 誰もが住みやすく安全で安心できるまちづくりにあたって、外国人への積極的な対応が必要と考えるが、本市の対応を伺う。

答弁 本市では、多文化共生社会の構築に向け、「第6次下妻市総合計画」をはじめ、「SDGs推進条例」、「下妻市人権教育・人権啓発実施計画」、「第4次下妻市男女共同参画推進プラン」に基づき、誰一人取り残されることなく、国籍による差別を無くし、人にやさしい持続可能なまちづくりに取組んでいる。

近年の本市における外国人住民の増加と多国籍化の現状については、多文化共生のまちづくりを推進する上で重要性が高いと認識している。現在行っている「第6次

下妻市総合計画後期基本計画」の改訂では、総務省の「地域における多文化共生推進プラン」を参考に、行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備、日本語教育の推進、市民の英語教育の推進、外国人の労働環境の確保等、各種施策を展開していく。さらに、市社会福祉協議会や国際交流の推進に取り組むボランティア団体と連携を図り、外国人が住みやすいまちづくりに取組んでいく。

今後、行政と市民、外国人支援ボランティア団体や企業等との協力・連携により、地域の実情に応じた施策において、安全で安心な多文化共生社会を構築していく。



安全で安心な多文化共生社会を構築していく



浅野通生 議員

【二括方式】

本市のイベント開催や
地域活動の制限について

質問 新型コロナウイルス感染症第7波が到来し、行動制限がない中、イベント開催の可否など、地域の感染状況を踏まえた市の判断を迫られることとなる。本市では今夏のイベントが中止となったが、伝統を絶やさないための取組と、地域活動等の制限について、見解を伺う。

答弁 本市のイベント等の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染者の推移等を考慮し、イベント団体や実行委員会と協議・検討を重ね、開催の可否を決定してきた。今年度の下妻まつりについては、5月11日に市と商工会と観光協会が協議し、十分な感染症対策の実施と運営費用の確保が困難であること、さら

に感染者数が増加傾向であったことから中止の判断となった。

地域のお祭り等のイベント活動に関しては、これまで地域の実情に合わせて自主的に運営されてきたが、令和2年度、3年度については、区長会からの意向もあり、開催に関して慎重な判断をお願いする旨の通知を送付したが、今年度は、地域の判断に委ねることとした。今年の地域の夏祭りでは、おはやしの演奏のみの開催など、感染症対策を図りながら地域の伝統継承に取組んでいる状況が見受けられた。地域活動等のつながりは、地域のコミュニティの形成に重要な役割を果たしているため、引き続き支援していく。



10月に開催された2022しもつま砂沼フェスティバルの様子



塚越 節 議員

【二問一答方式】

関東鉄道下妻駅舎の改修を望む

質問 新企業誘致並びに市役所新庁舎完成に伴い、市の顔としての下妻駅リニューアルの考えはあるか伺う。また、跨線橋について、関東鉄道の考え方は、駅舎との分離化が望まれることである。あわせて、エレベーターを設置し、バリアフリー化による駅西側、東側間の移動の利便性向上並びに地域分断の解消が検討課題と考えるが、見解を伺う。

答弁 下妻駅の駅舎の改修は、平成13年に市で実施した下妻駅西口広場の整備に合わせ、所有者である関東鉄道株式会社がバリアフリー化や外装塗装工事等の一部改修を行っている。下妻駅は、本市の公共交通機関の要であり、市の玄関口である。また、市役所新庁舎の開庁や工業団地政策

の進展も相まって、今後益々その重要性が高まると考えられる。駅舎や駅前広場は、改修・整備から20年が経過し、広場の機能や利便性、安全性等について、見直し・改善等の検討が必要な時期と認識している。

駅東口から西口に結ぶ跨線橋については、駅構内を通らなければ行き来ができない状況である。特に夜間などの治安や安全の確保の観点からも、分離化が望ましいと考えている。エレベーターの設置についても、利便性、美観等を含めて検討していく。今後、現状の課題整理を行い、施設の改修に向け、関東鉄道株式会社の意向も聞きながら、調査、研究をしていく。



市の玄関口である下妻駅



程塚智則 議員

【一問一答方式】

小中学校における諸費用の保護者負担について

質問

憲法上、義務教育は無償とするとされ、また、教育基本法上、義務教育については授業料は徴収しないとされているが、実際は、衣服、教材、修学旅行費用等、様々な費用を保護者が負担している。保護者負担の軽減策について、見解を伺う。

答弁

義務教育においては、法の規定に基づき授業料と教科書は無償となっているが、これら以外のものは原則、保護者が負担することとなる。給食費については、以前から学校給食の充実と保護者負担の軽減を図るため一部補助を実施している。そのほか、経済的理由により、就学が困難な必要保護者に対し、下妻市就学援助事務実施要項の規定に基づき、義務教育において保護者が負

担する費用について、就学援助費として支給し、また、障害のある児童生徒が特別支援学級で学ぶ際は、家庭の経済状況に応じ、就学援助費の2分の1の額を支給している。

義務教育課程の子育て世帯に対しては、以前から、一定の条件を満たす場合は保護者負担が軽減されるよう、様々な支援策を講じている。恒常的なものとしては、児童手当や児童扶養手当の支給があり、臨時的なものとしては、本年度は子育て世帯生活支援特別給付金、昨年度は子育て世帯臨時特例給付金等を支給している。既に様々な支援策を講じていることから、当面は現状を維持していく。



保護者負担軽減のためのさらなる支援策が求められている



端 茂樹 議員

【一問一答方式】

高齢者運転免許返納について

質問

各都道府県において、高齢者運転による交通事故が少なくない。高齢者運転免許自主返納者をはじめとする交通弱者に対する取組について伺う。

答弁

本市の運転免許自主返納者に対する対応、取組の一つとして、高齢者福祉タクシー利用料金助成事業を実施している。75歳以上の方で自動車の運転免許証を保有していない方、または65歳以上の方で運転免許証を自主返納した方を対象にタクシーの初乗運賃相当額を助成する券を年間最大24枚交付するものである。また、シモンちゃんバスにおいても、運転免許自主返納者に対し、申請に基づき、運賃割引証の発行を行っている。

交通弱者対策については、これまで、シモンちゃんバスや筑西・

下妻広域連携バスの運行をはじめ、障害者や高齢者を対象としたタクシー利用料金助成制度を拡充し、市民の移動を支えてきた。また、昨年度は、千代川地区におけるコミュニティバスの短期実証運行を実施し、今年度はその結果を踏まえ、改めて千代川地区に適した方策を検討していくこととしている。引き続き、市内に存在するその他の公共交通空白地域についても、その解消に向けて効果的な施策を実施できるよう、総合的に検討を進めていく。



運転免許証自主返納者に対して、割引証の発行を行っているシモンちゃんバス

行政視察報告

今後の議員活動に役立てていきます

文教厚生委員会

●日程 令和4年10月11日～12日
●内容

- ・子育て世代包括支援センター、こどもの貧困対策、こども食堂について（和歌山県橋本市）
- ・京都市京セラ美術館ラーニング・プログラムについて（京都府京都市）

橋本市では、教育と福祉の連携を市の政策として位置づけ、子育て世代包括支援センターは、一つの課として、教育福祉連携推進室、児童福祉・母子保健係の機能を有し、さらに、子ども家庭総合支援拠点を併設し、安心して子育てできる環境を目指して、妊娠期から18歳までの切れ目のない支援を実施しています。保健・医療・福祉・教育が繋がったことで、保護者からのどこに相談してよいかわからない等の声を解消でき、行政側も心配な行動の背景を多角的に把握でき、また、支援をチームとして役割分担ができるため、心身の負担が軽減できるとのことでした。次に、子ども食堂については、市民と行政の協働による子どもたちの笑顔を守る取組として開設され、現在は7か所あり、1か所当たり30人から50人の



文教厚生委員会の視察の様子

利用があり、最終目標は14か所（小学校区毎に1か所）の開設とのことでした。京都市京セラ美術館では、青少年育成のラーニング・プログラムとして、子どもが自分でみて考える機会を提供し、幼い頃から美術館に親しむことを促すため、「名画との縁結びシート」を手に作品の鑑賞・研究や、作品のない空間で鑑賞方法について考える「妄想鑑賞レッスン」等を実施し、子どもを中心に一般来場者や、美術教育関係者等が交流し、学び合える場を創るとともに、教育委員会や京都市の芸術系大学と連携して授業を実施していました。両市とも、子育て環境に対する取組であり、大変参考となりました。

経済建設委員会

●日程 令和4年10月5日～6日
●内容

- ・木伏緑地におけるPark&PFIを活用した事業について（岩手県盛岡市）
- ・オガールプロジェクトについて（岩手県紫波町）

木伏緑地は、県内で最も集客が見込める盛岡駅東口に位置していますが、好立地の割に賑わいが不足していること、駅東口周辺に公衆用トイレがないことの課題を解決するため、都市公園法改正により創設された公募設置管理制度を活用して、「水辺界隈の生活者になろう」をコンセプトに、民間事業者が公衆用トイレ、公園利用者等の利便性向上に繋がる飲食店の民間収益施設を一体的に整備しました。官民が連携した今回の整備により、民間収益施設からの利益還元により適切に維持管理されることで、市の財政負担軽減が図られるとともに、各エリアをつなぐ結節点となり、賑わいの創出、稼ぐ公園を同時に実現し、近隣エリアの価値の上昇に寄与しました。

オガールプロジェクトは、都市と農村の新しい結びつきを創造し、新しく



経済建設委員会の視察の様子

豊かで魅力的な持続的に発展するまちを目指し、公民が連携して公共サービスをを行うPPPの手法を駆使した事業です。町民の資産である町有地を活用し、財政負担を最小限に抑えながら、町営図書館等と民間事業テナントを複合させ、「稼ぐインフラ」を実現させております。また、従来とは異なる逆算方式により、着工時の入居率100%を実現することで多額の資金調達を可能にいたしました。エリア内には町役場、保育園、マルシェ、体育館、分譲住宅地が整備されており、周辺地域と人的・物的循環、町全体の経済循環のモデルとして、本市のまちづくりに変え参考になりました。

議会日誌

8月

5日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会臨時会
茨城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
19日 全員協議会
議会運営委員会
29日 議会運営委員会
茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会

10月

5日 経済建設委員会行政視察(岩手県盛岡市・紫波町)
6日 茨城県西市議会議長会事務局長会議
11日 茨城県市議会議長会事務局長会
12日 文教厚生委員会行政視察(和歌山県橋本市・京都府京都市)
14日 茨城県市議会議長会第2回定例会

9月

1日 第3回下妻市議会定例会
1日 本会議 議案上程、説明
2日 本会議 議案質疑
総務委員会
庁舎等建設に関する調査特別委員会
5日 文教厚生委員会
6日 経済建設委員会
7日 予算特別委員会
8日 決算特別委員会
9日 決算特別委員会
13日 本会議 一般質問
14日 本会議 一般質問
16日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
30日 茨城県西市議会議長会臨時会
第1回広報広聴委員会

20日 第2回広報広聴委員会
25日 新庁舎建設事業進捗状況視察
27日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会定例会
下妻地方広域事務組合全員協議会・定例会



次回 第4回定例会予定

月日	曜日	日 程
12月2日	金	本会議 会開 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
12月5日	月	本会議(議案質疑) ----- 常任委員会(総務委員会)
12月6日	火	休 常任委員会(文教厚生委員会)
12月7日	水	休 常任委員会(経済建設委員会)
12月8日	木	休 予算特別委員会(補正予算)
12月12日	月	本会議 一般質問
12月13日	火	本会議 一般質問
12月15日	木	本会議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告・質疑・討論・採決) 会閉

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

令和4年第3回定例会では、16名の方の傍聴がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場での傍聴を58席から30席とさせていただきました。ご協力いただきありがとうございました。

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールのモニターで中継を行っています。(状況により傍聴をご遠慮いただくことがありますので、ご了承ください。)

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。

次回の市議会だよりの発行は令和5年2月10日(金)の予定です。

議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)



編集後記

今回の議会だよりは、デザインや色使いを広報広聴委員会で検討し、市民の皆様にとって、より親しみやすく読みやすいものとなるよう工夫しました。いかがでしたでしょうか。

令和4年第3回定例会は、茨城版コロナNextの指標がステージ3の中で行われましたが、その後、茨城県はステージ2に引き下げ、また、今後、ステージ判断に応じた機械的な行動制限の要請は、原則、行わない考えであることを発表しました。

市内においても、砂沼フェスティバルや文化祭など、コロナ禍前に例年行われていたイベントや行事が開かれるようになってきました。状況は変わりつつあるのかもしれないかもしれません。議会においても、視察研修を2年間中止していましたが、議員としての知見を広げるため、期間を短縮して、このたび再開いたしました。

今後も基本的な感染症対策を講じながら、一日でも早く以前の日常を取り戻せるよう、議会として、市民の皆様と共に歩んでまいりたいと思います。